

立憲民主

The Constitutional Democratic Press

2023年3月5日発行
号外
3区総支部版
3・4月号
第15号
(通算第180号)

愛知3区(昭和区・緑区・天白区)地域版
連絡先: 立憲民主党愛知県第3区総支部
総支部長 近藤昭一
〒468-0058 名古屋市天白区植田西3-1207
TEL:052-808-1181 FAX:052-800-2371
<http://www.kon-chan.org>

岸田政権の暴走を止め、生きることを支え続ける政治実現のため頑張ります!



衆議院議員 近藤 昭一

1958年、名古屋出身。千種高校、上智大学卒。中日新聞社を経て、1996年衆議院議員初当選後、9期連続当選。環境副大臣、立憲民主党副代表等を歴任。現在、党ネクスト環境大臣、立憲フォーラム代表、原発ゼロ・再エネ100の会共同代表、交運労協政策推進議員懇談会会長等。

2月28日、総額114兆円超となる2023年度予算案が衆議院本会議で可決され、参議院に送られました。6兆7880億円で膨張した防衛関連予算や内容が不明な子ども関連予算など問題の多い予算です。通常国会中盤に向けて、近藤昭一議員の意気込みを語ってまいりました。

拝啓 いつも会報を読んでもいただきありがとうございます。国民の声に耳を傾けず、米国からの兵器爆買のために、増税を決める岸田政権の暴走を止めなければなりません。

一般会計の総額が114兆3812億円となる2023年度予算案が衆議院を通過しました。2022年度当初予算を6兆7848億円上回り、初めて110兆円を超え、過去最大となっています。「防衛費」が6兆7880億円と過去最大となるほか、将来の兵器購入に充てる「防衛力強化資金」として3兆3806億円を別に計上しました。今後5年間で総額43兆円程度とされる防衛費のうち、1兆4500億円もの内訳が不明だということが予算委員会の審議で明らかになりました。首相が「倍増」を打ち出した子ども予算の中身も見えません。全く問題だらけであり、引き続き参院予算委員会等も通じて政府を追及してまいります。

そして、いよいよ、政府は原発推進政策の具現化のためのGX脱炭素電源法を国会に提出し、審議が始まろうとしています。問題は、内容はもちろん、その政策の拙速な決定にあります。法案はいくつかの法案を束ねて一括して審議しようとしています。東電福島第一原発事故の反省から

原子力の「規制」と「推進」を明確に分けたにも関わらず、法案所管を「推進」側の経済産業省に戻し、環境省の外局の原子力規制庁から剥がそうとしています。また、20兆円もの移行債(国民負担)を発行し、世界が廃止しようとしている火力発電所の延命に使おうとしています。この資金を再エネ推進に利用すれば、今回のようなエネルギー高騰にも対応できるのに、まったくこの10年間の反省がありません。

東電福島第一原発事故の起きた当時の民主党政権は、討論型世論調査も実施し、党内における議論を経て、「2030年代原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」という方針を決定しました。原則40年という運転期間の定めも、安全確保とともに、将来的に原発がゼロとなることを現実のものとするためでした。いま岸田政権は、原子力推進へ再び舵をきるという重大な政策変更を、国会閉会後に閣議決定・発表し、環境委員会で審査成立した原子炉規制法に書き込まれていた「40年規制」を削除し、経産省の管轄する電気事業法に移すという民主主義に対する暴挙とも言える変更を行おうとしています。しかも、最近の原子力規制庁は、長官、次長、原子力規制技監のトップ3が全て経産省出身となっています。

立憲民主党は、与党に対して、この問題を指摘し、法案を経済産業委員会だけでなく、環境委員会および原子力問題調査特別委員会との連合審査とすることを強く求めています。脱炭素を実現して気候変動危機を回避し、すべての人が豊かで暮らせる社会実現のために頑張ります!

なお、新型コロナの影響で収入が減少した人に生活資金を貸す「特例貸付」は、その一部の返済が始まっています。また、新型コロナウイルス禍で、苦境に陥り実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)を借り入れた中小企業の返済も始まっています。こうした課題にしっかりと取り組み、来たるべき自治体議員選挙では、身近な地方自治による生活改善実現のために頑張っています!

敬具

「エネルギー転換戦略」省エネ再エネ推進

ロシアによるウクライナ侵攻以降、原子力発電に対する関心が2つの面から高まっています。一つは、発電所がミサイル攻撃を受けたら大惨事となるから早くやめるべきだという意見。もう一つは、資源のない日本はやはり原子力を推進すべきだという意見（新規建設、運転期間の延長）です。

2月26日、立憲民主党の全国キャンペーンの一環で、名古屋市教育館（東区）で「りっけんと語る日本のエネルギーのいまと未来～将来世代法を考える～」を開きました。今回は、党の取り組みをPTの山崎誠事務局長が説明し、共同座長である私と二人で会場からの質問に答えさせていただきました。多くの貴重な質問と意見をいただきました。

私たちは、昨年末の国会閉会後に岸田政権が行った原発推進への政策転換を厳しく批判しています。当然、「どうしたら脱原発を推進しつつエネルギーを守ることが出来るのか」の説明が必要です。この間、党の環境エネルギーPT(田島要、近藤昭一共同座長、山崎誠事務局長)では、専門家の協力も得て、「エネルギー転換戦略(中間とりまとめ)」を取りまとめています。そのポイントは、今ある技術を使ってどう「省エネ」を進め「再生可能エネルギー」を導入するかということですが、その前提として、私たちが訴えているのは①電力は絶対的に不足してはいない。昨年6月の電力需給逼迫は、例年ならば電力需要が増加する時期ではなく、一部の発電所が定期検査に入っていた時期に重なった。また、電力の予備率が4%を下回ったのは9時間で、対策として行った節電やピーク使用時の変更、電力の融通で乗り切っている。大切なのは、こうした需要のコントロールと省エネ・蓄電の推進だというのが専門家の意見。また②原子力発電のコストは安くはなく、経産省が発表している資料(2030年のコスト試算)でも、原子力が11.7円/kwh以上、太陽光(事業用)8.2~11.8、太陽光(住宅)8.7~14.9、地熱16.7となっています。原子力だけが「以上」となっているのは、将来の廃炉のための費用、万が一の際の賠償金などが見通せないからです。また、使用済み核燃料の最終処分場はどこにも存在せず、そのための費用がどのくらいになる

のかも見通せていません。東電福島原発事故以降、世界的に廃炉が増加しており、稼働中(2022年7月時点)の原発は411基(平均稼働年は31年)既廃炉原発は204基(その平均寿命は27年)です。2021年、初めて再エネの発電量が原発を超えました。立憲民主党は、エネルギー転換戦略(案)を提案していますが、その資料はこちらからご覧いただけます(省エネ、再エネの内容について詳しく載せています)。

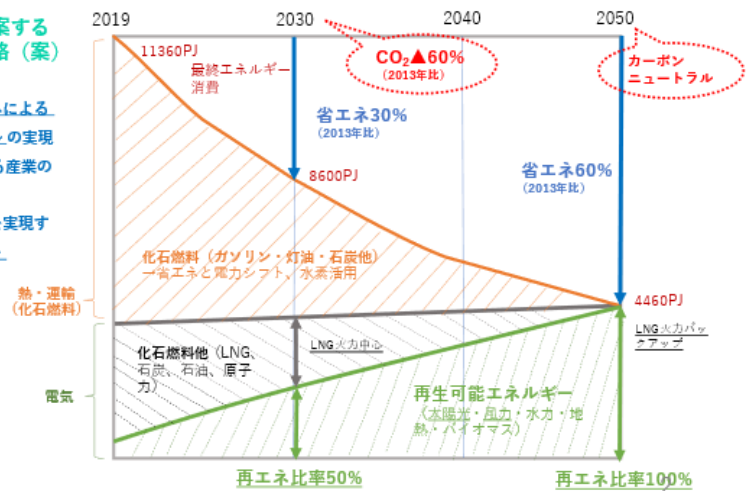
https://cdp-japan.jp/news/20220608_3820

また、将来世代の視点(特に気候変動対策のためのカーボンニュートラル)からこうした施策の推進を検証・提言するため、専門家や若者で構成する独立の調査委員会を国会に設立する「将来世代法案」(仮称)を準備しています。

脱炭素を実現して気候変動危機を回避し、すべての人が豊かで暮らせる社会実現のために頑張ります！

立憲民主党が提案するエネルギー転換戦略(案)

1. 原発に頼らない再エネによるカーボンニュートラルの実現
2. 省エネの深掘りによる産業の活性化、競争力強化
3. コロナ禍からの復活を実現するグリーンリカバリー



政策比較 原発 vs 自然エネルギー100

| | 自民党 | | 立憲民主党(案) | |
|-------|-------|--|----------|---|
| 2030年 | 電源構成 | 再エネ30%超 原発20% 化石燃料(石炭火力含む)~50% | 電源構成 | 再エネ50% LNG火力50% (石炭火力バックアップ) ※省エネ30%以上(2013年比) |
| | CO2排出 | 46%削減(2013年比) | CO2排出 | 60%削減(2013年比) |
| 2050年 | 電源構成 | 再エネ50~60% 原発・化石燃料(CO2回収)30~40% 水素・アンモニア10% | 電源構成 | 再エネ100% (石炭・LNG火力バックアップ) ※省エネ60%以上(2013年比) |
| | CO2排出 | カーボンニュートラル (CO2排出実質ゼロ) | CO2排出 | カーボンニュートラル (CO2排出ゼロ) |

◇近藤議員の国会内外での主な活動報告(1月～2月)

国会や地元での活動を写真で紹介します。



「ひとりの死者も出さない」をスローガンに、年末年始に住まいや食事が無い人を支援する名古屋越冬活動が12月28日から1月4日朝まで行われ、二日目の12月29日に訪問しました。



1月18日、戦没者遺骨問題に関する意見交換会。沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」の具志堅隆松さんや戦没者遺族が参加し、厚労省、外務省、防衛省と意見交換しました。



1月31日、改憲問題対策法律家6団体連絡会、9条改憲NO!全国市民アクションとの共催による基地攻撃能力保有の閣議決定に反対する市民集会で、立憲フォーラム代表として発言しました。



2月1日、ミャンマーの民主化を支援する議員連盟。軍事クーデターから二年が経過し、2700人以上の人が命を奪われたと報道されています。日本政府は、真剣に影響力行使すべきです。



2月2日、党子ども・若者応援本部と会派内閣・厚生労働・文部科学部門の合同勉強会。講師は注目の泉房穂・明石市長。子育て支援は町を活性化し、全ての人に意義があると訴えられました。



2月9日、会長を務める沖縄等米軍基地問題議員懇談会で玉城デニー知事と懇談。知事は「新たな安保関連三文書は民主主義に反する。連携して戦争を起こさない外交を」と述べました。



2月9日、会長を務める交運労協政策推進議員懇談会の2023年総会。2月22日には、公共交通機関等で混乱が起きないように、国交省・厚労省とマスク着用見直しに関する意見交換を行いました。



2月16日、フリードリヒ・エーベルト財団とドイツ大使館が主催のシンポジウム「労働環境のデジタル化 日本とドイツの課題」。ドイツからの9名の連邦議員と日本の国会議員他が参加しました。



2月20日、名古屋税理士会の役員の方々と共に無料税務相談会の視察。同相談会は県内いくつかの会場で行われており、自治体と税理士会が協力して市民の税務相談にあっています。



2月26日、党の全国キャンペーンの一環で、名古屋市教育館(東区)で「りっけんと語る日本のエネルギーのいまと未来～将来世代法を考える～」を開きました(詳細は2Pをご覧ください)。



1月22日、「わっぱの会」設立50周年記念の会が行われました。「わっぱの会」は、1971年、3人の若者が共同生活を始めた事をきっかけに誕生しました。障がいを持つ人も、そうでない人も、みんなが「共に働き、共に生活する場をつくり、共に生きる社会を実現しよう」と、さまざまな事業・活動にチャレンジしてきました。また同会は、車いす当事者の市議会議員・斎藤まことさん(全国最初の政令指定都市の車いす議員)も誕生させました。

2023年統一地方選 愛知県議選 名古屋市議選

3区総支部所属の立憲公認決まる。

地方自治は民主主義の学校。身近な生活を守る自治体議員に注目を！

立憲民主党は、春の統一地方選へ向けた候補予定者の公認・推薦を決定しています。統一地方選挙前半（愛知県議選と名古屋市議選）は、2023年3月31日告示、4月9日投票で行われます。立憲民主党愛知県第3区の公認決定のみなさんをご紹介します。



昭和区



天白区



緑区



緑区

**党員・協力党員（党サポーターズ）・
こんちゃんサポーター募集中！**

立憲民主党愛知県第3区総支部（総支部長近藤昭一）は、あなたの党員、協力党員としての参加を待っています。

- 党員（立憲民主党党員）
：18歳以上、日本国籍要、代表選投票権あり、
党費年間4000円（広報紙代含）
- 協力党員（通称：サポーターズ）
：18歳以上、日本国籍要、代表選投票権あり、
協力党員費年間2000円
- こんちゃんサポーター（いわゆる後援会員）
：近藤昭一議員を応援してくださる方、
会費年間3,000円
（会報やイベントの案内等をお届けします。）
詳細は近藤事務所まで。

立憲民主党トルコ・シリア地震被災者支援募金は、一回目の集約を行ない、愛知三区総支部でお預かりした募金35,000円を党本部の集約口座に振り込ませてもらいました。全国からの募金を一括してジャパン・プラットフォーム(JPF)にお届けします。ご協力いただきました皆さんには心からお礼申し上げます。引き続き、支援活動を継続してまいります。



↑公認のみなさんの最新情報は上のQRコードをお読み取りください。
近藤昭一議員の最新情報は↓



1月24日の党常任幹事会において「たどう直樹さん」の名古屋市会緑区での2人目としての公認が決定しました。3区総支部の仲間の活躍にご注目ください。

党県連は、2月26日の全議員団会議で「あいち未来創造ビジョン2023」を決定しました。近藤昭一ホームページでも紹介しています。

衆議院議員 近藤昭一事務所

名古屋市天白区植田西3-1207

TEL: 052-808-1181 FAX: 052-800-2371

Email: konchan@kon-chan.jp

法律相談受付中！詳細は近藤昭一事務所まで！